

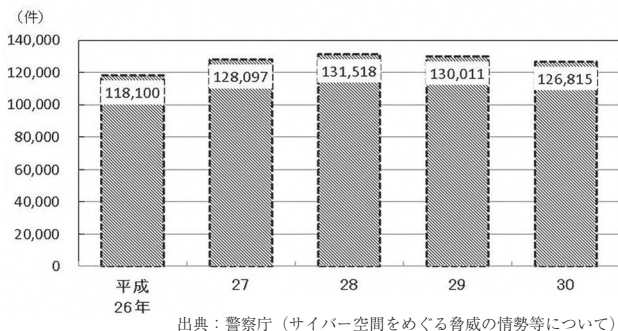
情報通信機器とセキュリティ

最近、パソコンや、スマートフォンを使った検索や便利なアプリケーションなどインターネットが私たちの生活に広く行き渡り、定着しました。

一方、現実社会（空間）で暴力行為や窃盗といった多様な犯罪があるのと同じように、情報通信技術の発達をもたらしたサイバー社会（空間）にも、情報の盗難やコンピュータウイルスによる犯罪があります。こうした中、インターネットなど情報通信技術に対する社会の依存度が高まるにしたがって、ますます情報セキュリティ対策が重要になってきています。今回は、インターネットに関することについて見ていきましょう。

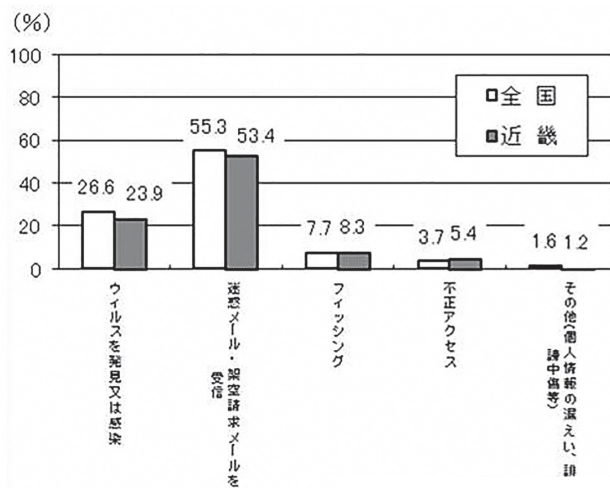
平成 26 年から 30 年までのサイバー犯罪に関する相談件数の推移を見ますと、全国では、平成 26 年の 118,100 件から平成 28 年には、131,518 件と 13,418 件増加となりましたが、その後、減少傾向に転じ、平成 30 年には 126,815 件となっています。（図 1）

図 1 サイバー犯罪に関する相談件数の推移(平成 26 年～平成 30 年)



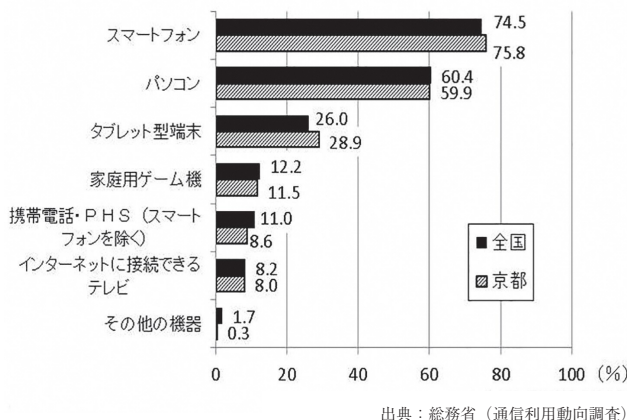
平成 30 年にインターネット利用の際に被害を受けた世帯の割合を、被害状況別に見ると、迷惑メール・架空請求メールの受信による被害の割合が最も高く、全国では 55.3%、近畿では 53.4%となっています。（図 2）

図 2 インターネット利用の際に被害を受けた世帯（平成 30 年）



ちなみに平成 30 年のインターネット利用者の端末別の利用状況を見ますと、スマートフォンは、京都府 75.8%で全国に比べ 1.3 ポイント高くなっています。また、タブレット型端末は、京都府 28.9%で全国に比べ 2.9 ポイント高くなっているのがわかります。（図 3）

図 3 インターネットの利用者における主な利用機器(平成 30 年)



インターネット利用における犯罪の被害を事前に防ぐには、私たち利用者がしっかりと自己防衛の意識を持つことが大切です。万が一、トラブルや犯罪の被害に遭ったときは、身近な家族へ相談したり、最寄りの消費生活安全センター、警察に連絡をしましょう。